

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国の経済モデルチェンジ、脱製造 サービス重視、「サービス・イン・チャイナ」へ

■ 中国の経済モデルチェンジ、脱製造

人件費の高騰、世界的な需要の減少、貿易保護主義の台頭と、「メイド・イン・チャイナ」は近年、かつての強みを失い、大きな課題に直面している。

これらの情勢を受け、構造調整、モデルチェンジの促進、サービス業の大々的な発展が、中国各主要都市の重要な課題となっている。

近年、「サービス・イン・チャイナ」というスローガンが叫ばれるようになったが、果たして「メイド・イン・チャイナ」からのモデルチェンジができるだろうか。

サービス業を重視

中国経済の発展は、資源・商品の販売から、サービス・文化の販売へのモデルチェンジの時期に差し掛かっており、サービス業の地位が高まっている。

第12次五カ年計画期間(2011～2015年)、中国のサービス業の比率は45%以上に達すると期待されているが、北京等の大都市では、サービス業の比率がさらに高くなると予想されている。

その背景には、数十年間の高度発展を経た中国経済は今、高投資・高エネルギー消費・高出力という成長方式に別れを告げ、環境保護および資源のリサイクル利用をより重視しなければならない時期にある。工業化社会からポスト工業化社会への移行は、製造業を中心とする発展からサービス業を中心とする発展への移行で、『メイド・イン・チャイナ』は世界の工場を創造したが、『サービス・イン・チャイナ』の目標は一流の発展環境の創造変化にあると多くの専門家は提唱している。

ボトルネックの解消

専門家らは、「海外では、サービス業従事者の多くが定年退職まで勤務し続けている。しかし中国では、優秀なサービス業従事者の離職率が高く、マネージャー等の管理職に就かせないと、人材を留められない」と指摘した。

また低収入もサービス業従事者の高い離職率の主な原因となっており、これらのボトルネックを解消して初めて中国の経済モデルチェンジは実現するという。

■ 中国、文化産業を国民経済の柱に

中国科学技術部は24日、科学技術部を含めた多くの部門が連携して、文化産業の創造力を増強する「要綱」を発表したことを、明らかにした。

「要綱」では、中国は文化を科学的にし、その創造力を全面的に引き上げていくとしたうえで、文化産業の発展モデルを変えて、文化事業と文化産業のさらなる発展を推し進め、2020年までに、文化と科学技術の融合がより緊密になり、イノベーションが文化発展の重要な力とエンジンになるとした。

同時に、文化が科学的に発展していくことに対して、伝統的な文化産業の最適化とグレードアップの推進、新興文化産業の育成と発展の後押し、文化事業のサービス力の増強、文化のイノベーション環境作りの強化など五つの主要任務を掲げた。

■ 中国、海外投資規模 1500 億ドルに

中国発展改革委員会(発改委)は、「企業の海外投資の審査基準を今後さらに引き下げ、企業の人民元建て海外投融資を研究・奨励し、企業のグローバル事業の財務コストを削減する。中国の対外投資額は、2015年に1500億ドルに達する」と表明した。

発改委の張曉強副主任によると、「金融危機の発生後、世界経済の回復が遅れ、債務危機に陥った国家は、債務返済のために政府系企業を売却しており、中国企業による買収合併の機会が生まれている」と指摘している。

また発改委は、中国企業による3億ドル以下の資源開発類、1億ドル以下の非資源開発類の海外投資プロジェクトの批准権限を、省に委託したという。

これは改革開放後で最大の権限緩和であり、企業の投資主体としての地位を高めた」と指摘、「海外投資の利便性を高めるため、発改委は海外投資プロジェクトの管理の簡略化を試行する」という。

商務部によると、今年1～7月の中国企業による対外直接投資総額は、前年同期比57.8%増の457億ドルに達しているが、2015年には1500億ドルとし、年平均増加率を17%以上にする予定だという。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援 「土業・net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国のアニメ産業、1千億元規模に

中国のアニメ・マンガ産業は2015年末には、2010年末の約2倍に当たる1千億元規模に達する見込みだという。

中国の国産アニメは1980年代中ごろ、「西遊記」をモチーフとした「大鬧天宮」や黒猫の警官を主人公とした「黒猫警長」が人気を集めたが、その後は「トランスフォーマー」や「聖闘士星矢」など海外アニメに押され、鳴りをひそめた。

しかし21世紀に入り、勢いを再び盛り返しつつある。

中国の国産アニメ制作数

国家広播電影電視総局(広電総局)の統計によると、国産アニメの制作分数は、2004年は2万2千分ならずだったのが、2010年には約10倍の22万分に成長。中国文化部の統計では、同年の産業規模は前年比27.9%増の470億4千万元に達し、付加価値も年平均成長率が数年連続で20%を超えた。

さらに2011年には、産業規模が前年比32%増の621億7200万元、うち移動端末やインターネット、デジタルテレビ、タッチパネルなどニューメディアを用いたアニメが全体の8%に当たる35億3400万元となり、主力アニメ製品の輸出額も7億1400万元に達した。業界筋によると、2015年末には、産業規模が2010年同期の2倍に当たる1千億元に達し、現代アニメ・マンガ関連産業の枠組みがほぼ出来上がるという。

アニメ・マンガ産業への政策支援

中国財政部と税務総局は昨年末、アニメ・マンガ産業の発展支援を目的とした付加価値税・営業税の優遇政策に関する通知を発表している。

- (1) アニメ・マンガ関連企業が、独自開発したアニメ・マンガソフト製品を販売する場合、税率17%の付加価値税を徴収後、実税負担のうち3%を超える部分に対しては「即時徴収・即時還付」の政策を実施し、輸出の場合は免除する
- (2) アニメ・マンガ関連企業がコンテンツ開発のために脚本編集、キャラクターデザイン、背景デザイン、動画デザイン、携帯電話対応フォーマットへの変換などの役務を提供した場合、または中国国内で著作権譲渡により収入を得た場合(ライセンス譲渡・再譲渡を含む)、営業税を3%に引き下げる

■ 「ブロードバンド中国」が、重点産業に

中国国務院が発表した『十二・五(2011~2015年)国家戦略的新興産業発展計画』は、「ブロードバンド中国」プロジェクトを実施することを明確にした。「ブロードバンド中国」は中国の20重点プロジェクトの一つとなっているが、同プロジェクトでは、「十二・五」期間末までに、都市部家庭と農村部家庭からのインターネット平均接続速度をそれぞれ、20Mbps以上、4Mbps以上に引き上げることを目指すという。

また、IPv6対応ブロードバンドアクセスサーバの業務用としての使用を実現し、「三網融合」(通信・放送・インターネットのネットワーク融合)の全面普及を推進し、テレビのデジタル化の達成を目指す。

他にも、新型フラットパネル・プロジェクトを実施し、2015年までに新型フラットパネルの生産量が国内カラーテレビの80%の需要を満たすことを目指す。専門家は、『ブロードバンド中国戦略』が新興産業の20大重点プロジェクトに組み込まれたことによって、次世代情報ネットワークの構築が進み、超高速光ファイバーやワイヤレス通信などの技術のプレイクスループが達成される。それによって、次世代IT産業規模の年間平均成長率は20%以上に保たれることが見込まれ、光通信とIPネットワーク設備プロバイダー全体にプラスとなる」との見方を示している。

■ 中国、商標申請数1千万件を突破

中国の今年上半期の商標申請数は累積で1054万件、登録件数は717万件、登録が認められた商標数は609万件に達し、いずれも世界一となった。

中国の商標登録申請数は、2002年に30万件を突破し世界一となったがその後、中国の商標登録申請数は、10年連続で世界一を維持し、今年上半期に累積で1000万件を突破した。

これと同時に、商標の登録件数、登録が認められた商標数も、高い増加率を維持した。

中国国家工商行政管理総局の周伯華局長は、「中国の商標登録件数は多く、すでに商標大国となっているが、世界的に有名なブランドが少なく、商標強国ではない。サービス経済、企業の発展推進における商標の効果は、さらに高めることが可能だ。商標保護をさらに強化する必要がある、海外での商標保護が大きな課題として残されている」と語っている。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

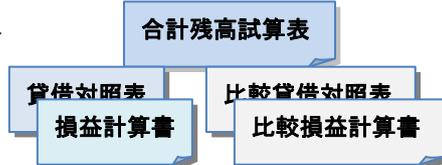
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11(内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431